

## 質 問 回 答

2018年8月27日

「ベトナム国被害者支援及びカウンセリングのための人身取引対策ホットライン運営強化プロジェクト」

(公示日:2018年8月15日/公示番号:180261)について、業務指示書に関する質問と回答は以下のとおりです。

番号	当該頁項目	質問	回答
1.	P10 2)IAWT の年間活動計画の策定支援	<p>IAWT ワークショップの実施も業務に含まれるか？</p> <p>IAWT ワークショップは「中央の関係機関」を対象とするとあるが、ダナン、アンザンの関係者は参加しないという想定か？</p> <p>ワークショップ実施支援が業務に含まれ、かつダナン、アンザンの関係者がワークショップに参加する場合、ダナン、アンザンの関係者の交通費及び旅費(日当、宿泊費)を計上する必要があるか？)</p>	<p>IAWT ワークショップは、第一期において年間活動計画策定支援、第二期においてワークショップの開催支援を、業務として実施することを想定しています。参加者については、中央の関係機関を対象とすることを想定しますが、ダナン、アンザンの関係者の参加が必要であると判断された場合は、それを妨げるものではないため、プロポーザルに提案の上、それにかかる経費を計上してください。</p> <p>但し、IAWT ワークショップの実施にかかる費用については、第一期で策定した年間活動計画を踏まえて、第二期の契約交渉において改めて第二期の見積もりを精査することになります。</p> <p>質問8の回答もご参照ください。</p>
2.	P10 3)DOLISA フォーカル・ポイントのセミナー計画の策定支援	<p>フォーカル・ポイントセミナーの実施も業務に含まれるか？その場合、ベトナム側の参加者の交通費及び旅費(日当、宿泊費)は計上する必要があるか？</p>	<p>DOLISA フォーカル・ポイントのセミナーは、第一期において計画の策定支援、第二期においてセミナー実施支援を、業務として実施することを想定しています。ベトナム側の参加者にかかる費用は見積りに計上してください。</p> <p>但し、DOLISA フォーカル・ポイントのセミナー実施にかかる費用については、第一期で策定した計画を踏まえて、第二期の契約交渉において改めて第二期の見積もりを精査することになります。</p>

			<p>単価の目安  カウンターパートの日当：VND200,000  カウンターパートの宿泊費：VND450,000 (Type 1 cities (Hanoi, HCMC, Hai Phong, Can Tho, Da Nang and cities of type I under provinces)), VND350,000 (Centrally managed cities, towns, cities of provinces)</p>
3.	P14(3) 成果 3 に関する業務、2) 啓発教材・グッズの作成および啓発活動の実施支援	啓発グッズ(パンフレット、カレンダー、キーホルダー等)の作成費用はプロジェクトで支援するのか？その場合、各啓発グッズの想定する数量があれば教えてほしい。	啓発教材・グッズについては、プロジェクト実施中に C/P 側と共同で作成する包括的な啓発活動計画をもとに、関連機関や他のドナーとの連携を通じて、可能な限りベトナム側のリソースを活用して作成することを想定しています。プロポーザルでは妥当なコストで作成可能なグッズの提案のみ行い、見積には計上しないでください。
4.	P18 3. 対象国の便宜供与	詳細計画策定調査報告書(付属資料4「議事録」)には「MOLISA (DCA)の施設改修を2018年から実施する予定であり、ホットラインも違う建屋に移設する計画(P4)」とあるが、便宜供与される予定になっている、本案件のプロジェクト事務所には影響しないと考えてよいか？	施設改修計画はまだ実施されておらず、当面移転の予定はありませんので、本プロジェクト事務所へ影響しないと考えています。
5.	P18 3. 対象国の便宜供与	便宜供与される予定のプロジェクト事務所の水道光熱費、インターネット費用を見積に計上する必要はあるか？	水道光熱費は実施機関が負担します。インターネット費は、一定額は負担可能と実施機関より回答を得ていますが、具体的な金額が定かではないため、費用を計上してください。

6.	P18 3. 対象国の便宜供与	便宜供与される予定のプロジェクト事務所には、無料で使用できるプリンターや複合機等はあるか？	フェーズ1にて供与したプリンター、コピー機が使用可能です。
7.	<p>【第2 業務の目的・内容に関する事項】</p> <p>1. プロジェクトの背景</p> <p>…、2015年12月にMOLISA、公安省、国防省、VWUの関係部署による合意文書”Joint Plan on Operation of Anti-Trafficking in Persons”(2015-2020)(以下「合意文書(Joint Plan)」が締結され、……</p>	合意文書”Joint Plan on Operation of Anti-Trafficking in Persons”(2015-2020)の貸与は可能でしょうか。	<p>ベトナム語版はネットに公開されています。  <a href="http://www.molisa.gov.vn/Images/FileVanBan/Kehoachphoihoplienganh.pdf">http://www.molisa.gov.vn/Images/FileVanBan/Kehoachphoihoplienganh.pdf</a></p> <p>英語版(ドラフト)は、閲覧資料とさせていただきます。閲覧をご希望される場合は、社会基盤・平和構築部 ジェンダー平等・貧困削減推進室(TEL03-5226-8151)までご連絡ください。</p>
8.	<p>6. 業務の内容</p> <p>【各成果に係る業務内容】</p> <p>第一期:2018年10月中旬～2019年4月上旬</p> <p>(1) 成果1に係る業務内容</p> <p>1) キックオフミーティング</p> <p>…、関係機関(MOLISAの関係部署、MOPS、MND、VWN等)の代表者…</p>	<p>想定されているキックオフミーティングの参加者の職位、参加者数、会場がありましたら教えてください。</p> <p>また、ハノイ市、アンザン省、ダナン市からの参加者、さらに全国のフォーカル・ポイントの参加を想定されていますか。</p> <p>参加者の日当、交通費、宿泊費を見積りに計上する必要があるでしょうか。その場合の単価を教えてくださいことは可能でしょうか。</p>	<p>キックオフミーティングの主要な目的は、関連機関(公安省、女性連合、国防省、MOLISA内の関係部署及びその他の関係機関)との連携体制の構築、プロジェクトへの協力要請となります。参加者は、関係省庁代表者、IAWTメンバー、メディア等が想定され、ハノイ在勤の関係者を想定しています。具体的な参加者については、キックオフミーティングの目的を踏まえ、実施機関と協議の上特定していただきたいと思っております。(活動111)</p> <p>ハノイ在勤の関連機関からの参加者については、日当、交通費、宿泊費の計上は必要ありません。但し、その他で、参加にかかる費用をプロジェクト費から支出する必要があると判断される参加者に関しては、プロポーザルにて提案の上、その費用を計上してください。</p> <p>キックオフミーティングは、半日程度を想定しており、昼食代が発生す</p>

		<p>また、日当・宿泊費・交通費の支払い規則やドナー間合意など、支払い条件や単価に関する規定はありますか。あれば単価を教えてください。いただくことは可能でしょうか。</p>	<p>ることが想定されています。また、会場はハノイのホテルを想定しております。会場費は見積に計上してください。</p> <p>上記のとおり、ハノイ在勤の関連機関に関しては日当・宿泊費・交通費の支払は想定していません。</p>
9.	<p>6 . 業務の内容</p> <p>【各成果に係る業務内容】</p> <p>第一期:2018年10月中旬～2019年4月上旬</p> <p>(1) 成果1に係る業務内容</p> <p>4) 省庁間連携のための合意文書 (Joint Plan) の更新</p> <p>...合意文書 (Joint Plan) を更新し、改訂版合意文書を省庁間公式文書 (Circular) として承認されるための支援を行う。...</p>	<p>業務指示書には明記されていませんが、詳細計画策定調査報告書 (P36) では、プロジェクトの活動として省庁間ワークショップが想定されています。省庁間ワークショップ参加者の日当、交通費、宿泊、会場費を見積に計上するという理解でよろしいでしょうか。</p> <p>また、同 P36 にコンサルタントの備上が想定されていますが、この経費もプロジェクトが負担する (見積に計上する) という理解でよろしいでしょうか。</p> <p>業務指示書では、合意文書を改訂し、それを Circular 化すると読めます。一方で、R/D の Annex3 の PO(1-5-2,</p>	<p>政令の改訂、省令・合意文書の策定にかかる省庁間ワークショップは、IAWT 定期会議の機会を活用して実施することを想定していません。但し、IAWT 定期会議とは別の機会に、省庁間ワークショップを開催することが必要と判断される場合は、プロポーザルにて提案し、それにかかる経費を見積に計上してください。</p> <p>文書案を策定するうえで、ベトナム語での作成が可能で公文書作成に精通している人材など、現地コンサルタントを備上することが望ましい場合は、それにかかる経費を見積に計上してください。</p> <p>合意文書を改訂し、改訂版合意文書を省庁間公式文書 (Circular) として承認することを想定しています。</p>

		<p>1-5-3)からはCircular を作成し、それに基づき合意文書を改訂すると読めず。どちらの理解が正しいでしょうか。</p>	
10.	<p><b>6 . 業務の内容</b>  <b>【各成果に係る業務内容】</b>  <b>第一期:2018年10月中旬～2019年4月上旬</b>  (1) 成果1に係る業務内容  5) 近隣諸国との知見共有  JICA がタイ「メコン地域人身取引被害者支援能力向上プロジェクト」において、.....バンコクにて開催するメコン地域ワークショップに参加し.....。  本邦で JICA が実施する課題別研修「アセアン...」等の機会を捉えて、....。  UN-ACT (...) が主催している、COMMIT の SOM にて、本プロジェクトの紹介を行う等、経験共有を行う。</p>	<p>メコン地域ワークショップへの参加にあたって見積りに計上すべき経費(国際旅費、内国旅費、日当、宿泊等)と指定の単価がありましたら、教えてください。  メコン地域ワークショップへの参加は“コンサルタント1名”と“現地要員1名”となっていますが、カウンターパートにも参加してもらおうと考えてよいでしょうか。参加要否や参加する場合の経費負担について、カウンターパートと既に合意がありますでしょうか。参加する場合は、想定される人数は何人でしょうか。  カウンターパートが課題別研修に参加する際の経費(旅費、日当等)について、見積への計上はすべて必要</p>	<p>メコン地域ワークショップへの参加にあたっては、コンサルタント(本プロジェクトの実施コンサルタント)および現地要員(プロジェクトのナショナルスタッフ)の参加にかかる費用を見積りに計上するようお願いいたします。なお、現地要員(プロジェクトのナショナルスタッフ)については、必ずしも参加が必須ではないものの、現時点で、現地要員(プロジェクトのナショナルスタッフ)の第三国への渡航にかかる日当、宿泊費については、日当 55 USD/person/day、宿泊費 70 USD/person/day を見積りに計上してください。実際に現地要員(プロジェクトのナショナルスタッフ)が参加することとなった場合、ベトナム事務所の規定に従い金額を決定することとします。</p> <p>カウンターパートの参加にかかる費用は見積りに計上する必要はありません。</p> <p>上記のとおり。</p> <p>COMMIT の SOM への参加の頻度や参加者はプロポーザルにてご提案ください。目安：MOLISA の参加費用：2,000～3,000USD/人</p> <p>COMMIT の SOM への、カウンターパートの参加要否や参加する場合の経費負担については、プロジェクト開始後に協議の上決定し</p>

		<p>ないという理解でよろしいでしょうか。</p> <p>COMMIT の SOM への参加にあたって、プロジェクトから想定される参加人数、参加頻度、見積りに計上すべき経費（国際旅費、内国旅費、日当、宿泊等）と指定の単価がありましたら、教えてください。</p> <p>COMMIT の SOM へ、カウンターパートも参加すると考えてよいでしょうか。参加要否や参加する場合の経費負担について、カウンターパートと既に合意がありますでしょうか。参加する場合は、想定される人数は何人でしょうか。</p>	<p>ますが、138 委員会事務局である公安省 C42 との関係強化を図るうえでも、COMMIT の SOM へカウンターパートが参加することが望ましいと判断される場合は、プロポーザルにて提案し、必要経費を見積りに計上してください。</p>
11.	<p>6 . 業務の内容</p> <p>【各成果に係る業務内容】</p> <p>第二期：2019 年 4 月下旬～2021 年 10 月中旬</p> <p>（1）成果 1 に関する業務</p> <p>1）IWAT 定例会議等の開催</p> <p>第一期に策定された IAWT の年間活動計画をもとに、IWAT の定期会議及びワークショップの実</p>	<p>IWAT 定例会議とワークショップそれぞれにつき、想定されている参加機関、参加者の職位、参加者数、会場、1 回あたりの実施時間があれば教えてください。</p> <p>また、IWAT 定例会議とワークショップを開催するにあたり、参加者の日当、交通</p>	<p>IWAT 定例会議とワークショップは、中央の関係機関を対象とすることを想定しています。参加者の職位、参加者数などは、第一期において年間活動計画を策定する際に、特定するようお願いいたします。会場費の計上は必要ありません。1 回あたりの実施時間は、昼食付の半日程度を想定しています。</p> <p>IWAT 定例会議とワークショップには、中央の関係機関が業務の一環として出席することを想定しており、ハノイ在勤の関係者は日当、宿泊費、交通費は支給されませんので、プロジェクト費から</p>

	施を支援する。...	費、宿泊費を見積に計上する必要はありますか。支払規定単価があれば教えてください。	支出することは想定していませんが、昼食費は見積に計上するようお願いします。
12.	<p>6. 業務の内容</p> <p>【各成果に係る業務内容】</p> <p>第二期：2019年4月下旬～2021年10月中旬</p> <p>(1) 成果1に関する業務</p> <p>1) IWAT 定例会議等の開催...。関係機関とも協議し、2018年、2019年度計画のための提言書の作成、提出を支援する。...</p>	2018年度の計画は2017年中に作成済みとされますので、「関係機関とも協議し、2019年度計画のための提言書の作成、提出を支援する。」という理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
13.	<p>6. 業務の内容</p> <p>【各成果に係る業務内容】</p> <p>第二期：2019年4月下旬～2021年10月中旬</p> <p>(1) 成果1に関する業務</p> <p>2) DOLISA フォーカル・ポイントへのセミナーの実施</p> <p>第一期に策定された、DOLISA フォーカル・ポイントへのセミナー計画をもとにセミナーを実施する。...</p>	<p>3つの地域でそれぞれ年1回開催するDOLISA フォーカル・ポイントへのセミナーにつき、想定されている参加者、参加者数、会場を教えてください。</p> <p>また、セミナーを開催するにあたり、参加者の日当、宿泊、交通費、会場費を見積に計上することでよいでしょうか。その場合の規定単価はありますか。</p>	<p>第一期の計画の策定の際に、セミナー実施の目的と内容を踏まえ、実施機関と協議の上、特定していただきたいと思っておりますが、現時点では、各地域において、DOLISA フォーカル・ポイント1名ずつが参加することを想定しています。</p> <p>質問2の回答をご参照ください。</p>

14.	<p>6 . 業務の内容</p> <p>【各成果に係る業務内容】</p> <p>第二期：2019年4月下旬～2021年10月中旬</p> <p>(1) 成果1に関する業務</p> <p>3) E-ディレクトリの拡充 ...。また、E-ディレクトリはオンライン上で各地域コールセンターにて共有・更新ができる仕様に変更することが検討されているため、...</p>	<p>E-ディレクトリの仕様の変更作業は、カウンターパート側が費用負担及び変更作業をするという理解でよろしいでしょうか。プロジェクトに費用負担及び技術支援するように依頼される可能性はありませんでしょうか。</p>	<p>E-ディレクトリのオンライン化にかかる費用については、実施機関と協議の上、必要に応じて、地域コールセンターの人身取引対策ホットラインの機材の調達およびデータベース管理ソフトの拡充にかかる費用(見積にて定額800万円を計上する費用)から支出することを想定しています。</p>
15.	<p>6 . 業務の内容</p> <p>【各成果に係る業務内容】</p> <p>第二期：2019年4月下旬～2021年10月中旬</p> <p>(2) 成果2に関する業務</p> <p>1) ホットラインオペレーショナルガイドライン改訂 第一期に引き続き...、ガイドラインの改訂支援を行う。ドラフトを作成し、IAWT や関係機関と協議、最終化し、DCA から承認を得る。</p>	<p>既存のホットラインオペレーショナルガイドラインを貸与いただくことは可能でしょうか。</p> <p>ホットラインオペレーショナルガイドライン改訂に際して、ワークショップの開催(活動2-1-2)が想定されていますが、参加者の日当、交通費、宿泊費、会場費を見積計上することでよいでしょうか。</p> <p>ホットラインオペレーショナルガイドライン改訂版の印刷費を見積計上する必要がありますでしょうか。そ</p>	<p>ホットラインオペレーショナルガイドラインは、閲覧資料とさせていただきます。閲覧をご希望される場合は、社会基盤・平和構築部 ジェンダー平等・貧困削減推進室(TEL03-5226-8151)までご連絡ください。</p> <p>参加者の日当、交通費、宿泊費は見積に計上してください。会場費は計上する必要はありません。</p> <p>ホットラインオペレーショナルガイドライン改訂版の印刷費については、想定される部数を提案の上、見積に計上してください。但し、実施機関との協議の上、必要部数を精査することを想定しています。</p>

		<p>の場合、おおよそのページ数、部数の想定がございましたらご指示ください。</p>	
16.	<p><b>6. 業務の内容</b>  <b>【各成果に係る業務内容】</b>  <b>第二期：2019年4月下旬～2021年10月中旬</b>  (2) 成果2に関する業務  3) 電話相談員への研修とカウンセリング評価  各地域コールセンターの電話相談員に対するカウンセリング研修、ケースマネジメント研修を計画・実施する。  .....  カウンセリングサービスの質の評価として..DCAによる内部評価及び外部評価を行う。</p>	<p>電話相談員への研修を実施するにあたって、参加者の日当、交通費、宿泊費、会場借費を見積りに計上することによってよいでしょうか。それぞれ基準となる単価がありましたら教えてください。  研修教材として作成するケースブックは、印刷費を見積計上する必要はありますでしょうか。その場合、おおよそのページ数、部数の想定がございましたらご指示ください。  電話相談員の「カウンセリング研修」、「ケースマネジメント研修」について、想定されている研修期間は何日でしょうか。  内部評価及び外部評価に関しては、プロジェクトからの経費は発生しないという理解でよいでしょうか。</p>	<p>電話相談員への研修を実施するにあたって、必要とされる経費は、会場費以外はすべて見積りに計上してください。(ハノイ在住の相談員には、日当、宿泊費の支払は発生しません。)</p> <p>ご参考までに、2018年8月に実施された、新規に配置された相談員のためのカウンセリング研修の見積額は以下のとおりです。  期間:9日間  研修員:14名(An Giang (5名), Đà Nẵng (5名), Hà Giang (4名)).  場所:ハノイのコールセンター  見積額:計 130 万円</p> <p>ケースブックの印刷費は見積りに計上してください。必要部数については、ケースブックの作成の目的、ケースブック利用者を考慮の上、プロポーザルにてご提案下さい。なお、フェーズ1で作成したケースブックは、14の事例がおさめられており、日本語版で約30ページ程度です。</p> <p>研修期間も含めて実施機関と協議の上研修計画を策定していただきたいと考えております。なお、ご参考までに、2018年8月に実施された、新規に配置された相談員のためのカウンセリング研修の期間は9日間でした。</p> <p>内部評価に関しては、実施にかかる費用を見積りに計上する必要はありません。外部評価はDCAの主導で実施するものの、外部評価</p>

			者の備上にかかる費用は見積に計上してください。
17.	<p>6 . 業務の内容</p> <p>【各成果に係る業務内容】</p> <p>第二期 : 2019 年 4 月下旬 ~ 2021 年 10 月中旬</p> <p>( 2 ) 成果 3 に関する業務</p> <p>1 ) 包括的な啓発活動計画の策定</p> <p>...。なお、DCA は全国放送の番組を有しており、同時にアンザン省、ダナン市もローカル放送を啓発活動に用いていることが確認されている。...</p>	<p>DAC の全国放送、アンザン省、ダナン市のローカル放送を利用する場合、放映料は見積に計上する必要はございますか。基準となる単価がありましたら教えてください。</p>	<p>質問 3 の回答をご参照ください。</p>
18.	<p>6 . 業務の内容</p> <p>【各成果に係る業務内容】</p> <p>第二期 : 2019 年 4 月下旬 ~ 2021 年 10 月中旬</p> <p>( 2 ) 成果 3 に関する業務</p> <p>1 ) 包括的な啓発活動計画の策定</p> <p>...。現在関係機関が独自に実施している啓発活動、教材・グッズ、人身取引ホットスポットをレビューし、ベトナム全国への周知のために関係機関と協働</p>	<p>啓発教材・グッズの作成や啓発活動の実施支援は、包括的な啓発活動計画に基づき、MOLISA だけでなく広く関係機関を巻き込んで実施すると考えられます。このため、例えば、MOLISA が作成している啓発教材に限らず、包括的な啓発活動計画に基づき、関係機関が所有している啓発グッズの更新等についても支援してよい</p>	<p>啓発活動に関しては、関係機関との連携も重要になりますので、包括的な啓発活動計画に基づき、その一環で関連機関が所有している啓発グッズの更新等を支援する必要性が認められた場合は、実施機関を通して関連機関と協議するようお願いいたします。</p> <p>質問 3 の回答をご参照ください。</p>

	<p>し、効果的な広報方法、啓発教材の開発のための計画策定を支援すること。…。</p> <p>2) 啓発教材・グッズの作成および啓発活動の実施支援</p> <p>啓発教材・グッズ(パンフレット、カレンダー、キーホルダー等)を作成する支援を行う。</p>	<p>と考えてよろしいでしょうか。</p> <p>啓発教材・グッズの作成、啓発活動の実施支援全体に関し、想定されているおおよその金額はありますでしょうか。</p>	
19.	<p>詳細計画策定調査報告書</p> <p>収集文献・資料一覧</p>	<p>収集文献・資料一覧にある文献・資料を貸与いただくことは可能でしょうか。</p>	<p>詳細計画策定調査報告書の収集文献および資料のうち、プロポーザルを作成する上に参考になり得る以下の資料は、閲覧を可能とします。閲覧をご希望される場合は、社会基盤・平和構築部 ジェンダー平等・貧困削減推進室(TEL03-5226-8151)までご連絡ください。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. DECISION APPROVING THE 2011-2020 NATIONAL STRATEGY FOR GENDER EQUALITY (No. 2351/QD-TTg)</li> <li>2. DECREE STIPULATING IN DETAIL A NUMBER OF ARTICLES OF THE ANTI-HUMAN TRAFFICKING LAW (No. 09/2013/ND-CP)</li> <li>3. DECISION on approving the program of prevention and combating of human trafficking in the period of 2016 – 2020 (No 2546 / QD-TTg)</li> <li>4. CHILDREN LAW (Law No.: 102/2016/QH13)</li> <li>5. DECREE ON FUNCTIONS, TASKS, POWERS AND ORGANIZATIONAL STRUCTURE OF THE MINISTRY OF LABOR, WAR INVALIDS AND SOCIAL AFFAIRS (No. 14/2017/ND-CP)</li> </ol>
20.	<p>その他</p>	<p>研修やセミナーに、日本や欧米の専門家を講師として招致することは可能でしよ</p>	<p>現時点では、研修やセミナーに、日本や欧米の専門家を講師として招致することは想定していませんが、必要性が認められた場合は、それを妨げるものではないため、プロポーザルにて提案の上、</p>

		<p>うか。もし可能な場合、講師の旅費、宿泊費、謝礼金等は一般業務費へ積算することでよいでしょうか。</p> <p>プロジェクトオフィス用にコピー機、プリンタの購入を想定しています。R/D 添付の PDM には、ベトナム側からの Input として、「Project office with furniture and facilities」とありますが、もし現段階で、コピー機、プリンタ購入の要不要がわかるようでしたら教えてください。</p>	<p>それにかかる費用は、一般業務費に計上してください。</p> <p>質問 6 の回答をご参照ください。</p>
21.	<p>業務指示書 10 ページ「JICA がタイ「メコン地域人身取引被害者支援能力向上プロジェクト」において 2019 年 1 月(3 日間)にバンコクにて開催するメコン地域ワークショップに参加」につきまして</p>	<p>コンサルタント 1 名、プロジェクトの現地要員 1 名の参加にかかる旅費は見積書に計上が必要でしょうか。</p>	<p>質問 10 の回答 をご参照ください。</p>
22.	<p>業務指示書 12 ページ「また、本プロジェクトを第 3 期国家計画(2016 年～2020 年)の年間計画に反映するための提言を検討・作成し、<u>2020 年度</u>に 138 委員会に提出する。」</p>	<p>下線部の「<u>2020 年度</u>」につきまして、2020 年度の年間計画に反映するために 2019 年度に 138 委員会に提出するという理解で適切でしょうか。</p>	<p>ご理解のとおりです。</p>

23.	<p>業務指示書 12 ページ「費用は一律で 800 万円を計上」につきまして</p>	<p>配布資料6)必要機材の仕様検討のための調査報告書 TechnicalProposalHotlineforTiP_En の 36 ページでは 7-1. Cost Summary に TOTAL BEFORE VAT (USD) 146,750 (16,296,441 円)となっており、2 倍以上の開きがあります。</p> <p>ご質問 1: 調達予定機材の優先順位について想定がございましたらご教示いただけますでしょうか。</p> <p>ご質問 2: プロジェクトの実施上、必要な機材と判断されれば契約変更等による予算の増額は認められるという理解で宜しいでしょうか。</p> <p>ご質問 3: 入札となった場合は、入札ロジについてベトナム事務所のご支援を頂けますでしょうか。</p>	<p>ご質問 1 への回答: 調達予定機材の優先順位については、実施機関と協議の上確定してください。</p> <p>ご質問 2 への回答: 実施機関と優先事項を協議の上、予算内で調達していただくことを想定しており、現時点では契約変更を想定していません。一方、プロジェクトを実施する上で、真に必要な機材と判断されれば検討しますので、実施機関との協議後に JICA に対し相談頂くことを想定しています。</p> <p>ご質問 3 への回答: 可能な限り支援させていただきますが、基本的にはプロジェクトにおいて、調達業務を完結することを想定しています。</p>
24.	<p>配布資料6)必要機材の仕様検討のための調査報告書 TechnicalProposalHotlineforTiP_En 7. Cost Estimation 37、39、40 ページ</p>	<p>メンテナンスやトレーニングにかかるコストが、地域コールセンター別費用内訳の「Implementation」に積算されておりますが、こちらも業務指示書 12 ページで指示されている「機材調達およびソフト拡充にかかる費</p>	<p>メンテナンスおよびトレーニングにかかるコストについては、「機材調達およびソフト拡充にかかる費用」として 800 万円に含めてください。</p>

		用」として 800 万円に含まれるでしょうか。	
25.	業務指示書 P10「3)DOLISA フォーカル・ポイントのセミナー計画の策定支援」	本セミナー参加の C/P、また関係機関の職員や大学教員等への旅費・日当および会場費の支払いについて、本見積りに計上しておく必要がありますでしょうか。必要な場合、もし貴機構の支払金額の規程などあればご教示いただけますでしょうか。	質問 2 および 13 の回答をご参照ください。
26.	業務指示書 P10「5)近隣諸国との知見共有」	本業務では、プロジェクトの現地要員が 1 名参加することとなっておりますが、同参加者への旅費・日当の支払いについて、本見積りに計上しておく必要がありますでしょうか。必要な場合、もし貴機構の支払金額の規程などあればご教示いただけますでしょうか。	質問 10 の回答をご参照ください。
27.	業務指示書 P12「3)電話相談員への研修の評価及び研修計画への反映」	本業務では「DCA による内部評価の支援を実施する」、「外部評価者の傭上を含む外部評価は DCA の主導で実施する」とありますが、内部評価者及び外部評価者への旅費・日当の支払いについて、本見積りに計上しておく必要がありますでしょうか。必要な	質問 16 の回答 をご参照ください。

		場合、もし貴機構の支払金額の規程などあればご教示いただけますでしょうか。	
28.	業務指示書 P13「3. 電話相談員への研修とカウンセリング評価」	本研修に参加する電話相談員への旅費・日当の支払いおよび会場費について、本見積りに計上しておく必要がありますでしょうか。必要な場合、もし貴機構の支払金額の規程などあればご教示いただけますでしょうか。	質問 16 の回答 をご参照ください。
29.	業務指示書 P18「3. 対象国の便宜供与」	本プロジェクトの事務所スペース、電気、インターネット、OA 機器は既に整備されているとの記載がございますが、電気代・インターネットの使用料、および OA 機器の消耗品の費用は見積りに計上しておく必要がございますでしょうか。本プロジェクトの事務所の事務机、椅子などは便宜供与として先方から支給がございますか。それとも見積りに計上しておく必要はございますでしょうか。ダナン省、アンザン省のコールセンターでも業務を行うケースが想定されますが、これ	質問 5 および 6 の回答をご参照ください。  フェーズ1で使用していた、机と椅子の 3 セットは使用可能です。  ダナン省、アンザン省のコールセンターにおいては、事務所および OA 機器などの便宜供与は想定されていません。

		ら 2 カ所のセンターには本プロジェクトで使用可能な事務所スペースはございますでしょうか。またプロジェクトで使用可能な OA 機器などは既に設置されていますでしょうか。	
30.	<p>業務指示書 P6「第 7 見積価格および内訳書」</p> <p>P8(8)広報 (8 頁)</p> <p>P14-15 6.業務内容(3)成果 3 に対する業務 2)啓発教材・グッズの作成および啓発活動の実施支援(14-15 頁)</p>	<p>啓発教材・グッズ等の作成・配布について、広報グッズ等の種類、数量については、コンサルタントとしての提案事項になりますでしょうか。貴機構としてのご指示があれば共有をお願い申し上げます。</p>	<p>質問 3 の回答をご参照ください。</p>

以上